

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド (株式40)

<愛称 DC Aナビ40>

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第18期(決算日2019年10月28日)

作成対象期間(2018年10月27日～2019年10月28日)

第18期末(2019年10月28日)	
基準価額	16,670円
純資産総額	4,092百万円
第18期	
騰落率	4.8%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)」は、2019年10月28日に第18期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

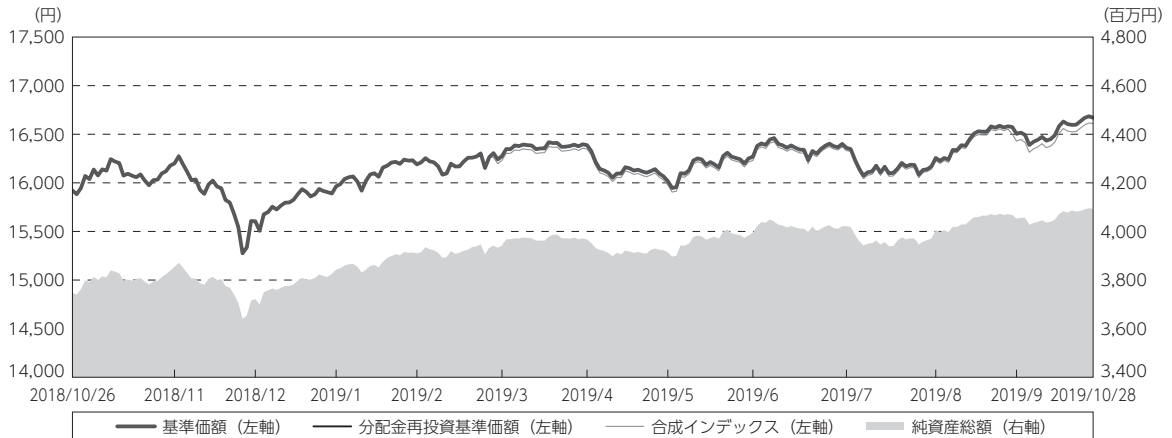
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年10月27日～2019年10月28日）



期首：15,921円

期末：16,670円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：4.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、期首（2018年10月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、マザーファンドを通じて国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。各資産への投資配分は、株式に40%、債券などに60%をめどとしています。当期における各マザーファンドの騰落率は以下の通りです。

マザーファンド	騰落率
日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド	5.9%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	9.9%
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	12.3%
日本債券インデックスマザーファンド	3.2%
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	5.6%
海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	8.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・ 米国と中国との間の貿易問題が長期化するとの見測を背景に中国経済の成長鈍化懸念が強まったことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）の追加利上げの決定などにより景気減速への懸念が強まったことは基準価額の値下がり要因となりました。
- ・ 米国や欧州での金融緩和期待の高まりや、英国やイタリアなどの政治的緊張の緩和、米国と中国が再開した貿易協定で部分的な合意に達したことなどが基準価額の値上がり要因となりました。
- ・ 為替市場で、主要通貨に対して円高が進行したことが「海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド」および「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の基準価額の値下がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.675	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(72)	(0.442)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.002)	
(新 株 予 約 権 証 券)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(リミテッドパートナー (出資金))	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.002)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.012	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	111	0.691	
期中の平均基準価額は、16,174円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

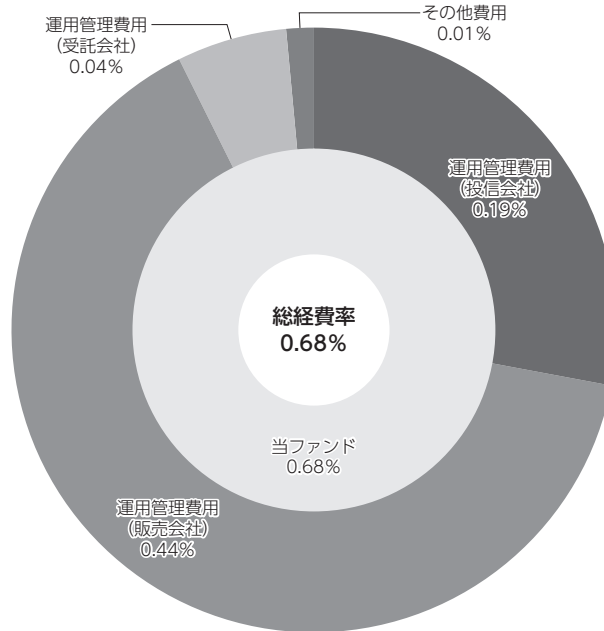
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年10月27日～2019年10月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額および合成インデックスは、2014年10月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年10月27日 決算日	2015年10月26日 決算日	2016年10月26日 決算日	2017年10月26日 決算日	2018年10月26日 決算日	2019年10月28日 決算日
基準価額 (円)	13,794	15,181	14,905	16,356	15,921	16,670
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.1	△ 1.8	9.8	△ 2.6	4.8
合成インデックス騰落率 (%)	—	10.0	△ 1.8	9.6	△ 2.7	4.3
純資産総額 (百万円)	3,118	3,504	3,531	3,783	3,745	4,092

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。
 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2018年10月27日～2019年10月28日)

(国内株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数 (TOPIX) は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国の大手半導体企業の慎重な業績見通しなどを背景に、世界的なIT機器の需要減速懸念が広がったことや、FRBが利上げを決定し景気減速を招く恐れが警戒されたことなどから、TOPIXは下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国の首相が減税などの大規模な景気対策の実施を表明したことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。5月上旬から8月下旬にかけては、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立の深刻化を受けて世界的な景気減速懸念が高まったことや、日本企業の決算発表が本格化するなか、中国経済の減速などを背景とした業績予想の下方修正に対する警戒感が強まったことなどから、TOPIXは下落しました。9月上旬から期間末にかけては、市場予想を下回る米国経済指標の発表などから株価が下落する局面があったものの、欧州中央銀行(ECB)やFRBが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米国と中国が再開した貿易協定で部分的な合意に達したことなどを好感して、TOPIXは上昇しました。

(海外株式市況)

海外株式市場では、米国や欧州各国などの株価は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2018年12月下旬にかけては、米国と中国との間の貿易問題が長期化すると観測を背景に中国経済の成長鈍化懸念が強まったことや、FRBの追加利上げの決定などにより景気減速への懸念が強まったことなどから、米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、FRB議長が景気に配慮した金融政策を進める姿勢を示したことや、中国政府による減税の表明などの対策を背景に景気減速懸念が後退したこと、3月のFOMCで2019年内の利上げの見送りを決定したこと、米国主要企業の2019年1-3月期の業績が市場予想を上回ったことなどが支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。5月には、米国が中国製品の輸入関税の税率の引き上げを発表し、これに対して中国が報復的な関税措置を発表するなど米国と中国との間の貿易を巡る対立が深刻化したことなどから、世界的な景気減速懸念が意識され米国や欧州各国などの株価は総じて下落しました。6月上旬から期間末にかけては、米国が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し、貿易摩擦の激化への警戒感が高まったことなどが株価の下落要因となったものの、米国や欧州での金融緩和期待の高まりや、英国やイタリアなどの政治的緊張の緩和、米国と中国が再開した貿易協定で部分的な合意に達したことなどを背景に、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

(国内債券市況)

国内債券市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べて低下(債券価格は上昇)しました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇(債券価格は下落)する局面があったものの、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、FRBの早期利下げ観測やECBの金融緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと、米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦

の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、10年国債利回りは低下しました。9月上旬から期間末にかけては、日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったことや、日銀が一部の国債買入れ額を減額する方針を示し、市場の需給悪化が懸念されたことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

（海外債券市況）

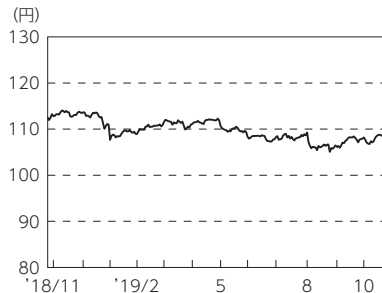
海外債券市場では、米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2019年3月下旬にかけては、欧州圏の景況感指数が市場予想を下回ったことや、中国や米国の製造業指数が市場予想を下回り世界的な景気減速への懸念が強まったこと、F R BおよびE C Bが今後の政策金利について、2019年内は据え置くとの見通しを示したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。4月上旬から8月下旬にかけては、米中の底堅い経済指標などから米国や中国経済の先行き懸念が後退したことや、米中間の貿易交渉進展への楽観的な見方が広がったことなどが利回りの上昇要因となったものの、その後、米国の大統領が中国製品への関税の引き上げを表明し、中国がその対抗措置を発表するなど、米中間の貿易摩擦を巡って緊張が高まったことや、E C B総裁が必要に応じて追加金融緩和策を講じる可能性を示唆したこと、米国連邦公開市場委員会（F O M C）で利下げが決定されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。9月上旬から期間末にかけては、F R BやE C Bによる政策金利の引き下げなどが、利回りの低下要因となったものの、米中政府による追加関税の税率の引き上げ先送りや対象製品の一部除外との発表などを受けて、両国の関係改善への期待が高まったことや、英国と欧州連合（E U）による新たな離脱条件を巡る交渉が進展し、合意なき離脱に対する警戒感が和らいだことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

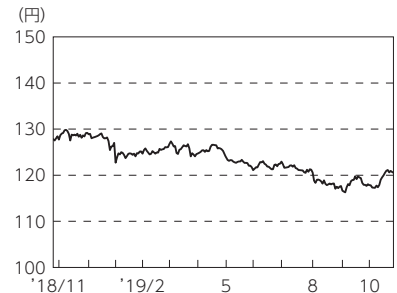
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2018年10月27日～2019年10月28日)

(当ファンド)

各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式40%、債券および短期金融資産60%）をめどとしました。これらの組入比率の調整にあたっては、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないました。

当期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
30.0%	5.0%	5.0%	45.0%	5.0%	5.0%	5.0%

(投資先の各マザーファンド)

各マザーファンドの運用においては、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行ないました。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行ないました。各マザーファンドが定めるベンチマークは以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	東証株価指数
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジなし・円ベース)
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジあり) マザーファンド	MSCI-KOKUSAIインデックス(円ヘッジあり・円ベース)
日本債券インデックスマザーファンド	NOMURA-BPI総合
海外債券インデックス(ヘッジなし) マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
海外債券インデックス(ヘッジあり) マザーファンド	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり・円ベース)

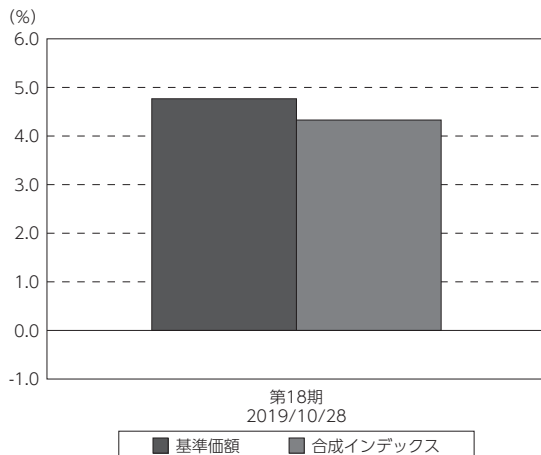
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年10月27日～2019年10月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 合成インデックスは当ファンドの参考指数です。

分配金

(2018年10月27日～2019年10月28日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2018年10月27日～ 2019年10月28日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.060%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,806

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、各資産への投資配分は、実質的な標準組入比率（株式40%、債券および短期金融資産60%）をめどとします。これらの組入比率の調整にあたっては、原則として、各親投資信託の受益証券および短期金融資産への投資比率を標準組入比率に修正（リバランス）することで行ないます。

翌期の標準組入比率

国内株式	海外株式		国内債券	海外債券		短期金融資産
	ヘッジなし	ヘッジあり		ヘッジなし	ヘッジあり	
30.0%	5.0%	5.0%	45.0%	5.0%	5.0%	5.0%

（投資先の各マザーファンド）

当ファンドの投資先である各マザーファンドの運用においては、引き続き、各マザーファンドがそれぞれに定めるベンチマークへの連動をめざして運用を行なう方針です。各マザーファンドは、ベンチマーク採用銘柄の入替などに対応するため、随時ポートフォリオの見直しを行なう方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

2018年10月27日から2019年10月28日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

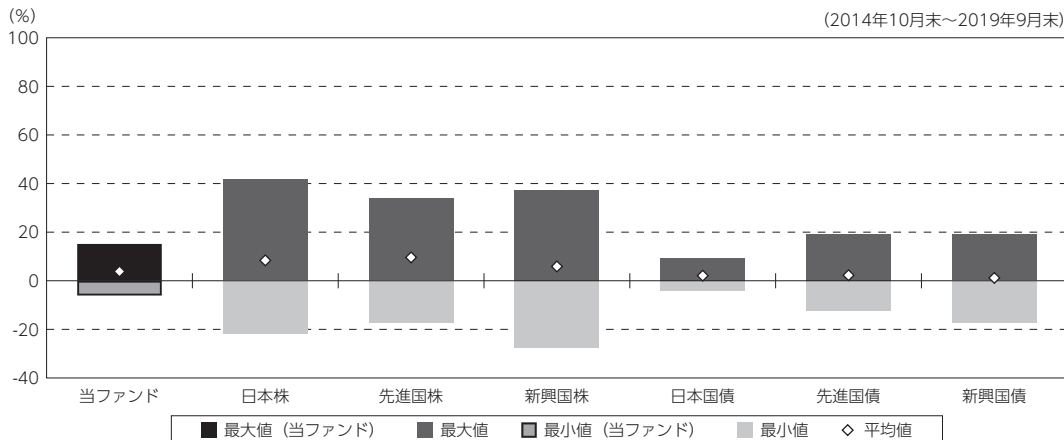
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年1月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第57条の2）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2001年10月17日から原則無期限です。	
運用方針	主として投資信託の受益証券に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	年金積立アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	投資信託の受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジあり）マザーファンド	日本を除く世界各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本債券インデックスマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
	海外債券インデックス（ヘッジあり）マザーファンド	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主として、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券の4つの資産に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産の運用は資産全体の値動きを表す代表的な指数に連動することをめざすインデックス運用で行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.1	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 6.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.8	8.4	9.6	5.9	2.1	2.3	1.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年10月から2019年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドの参考指数について

●合成インデックス

合成インデックス (参考指数) は、投資先の親投資信託のそれぞれのベンチマークを標準組入比率で合成して算出しています。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年10月28日現在)

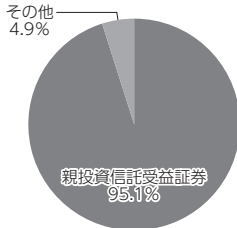
○組入上位ファンド

銘柄名	第18期末
	%
日本債券インデックスマザーファンド	44.6
日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	30.5
海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI（ヘッジなし）マザーファンド	5.1
その他	15.0
組入銘柄数	6銘柄

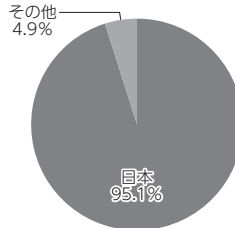
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

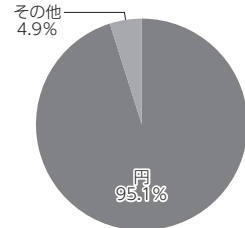
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

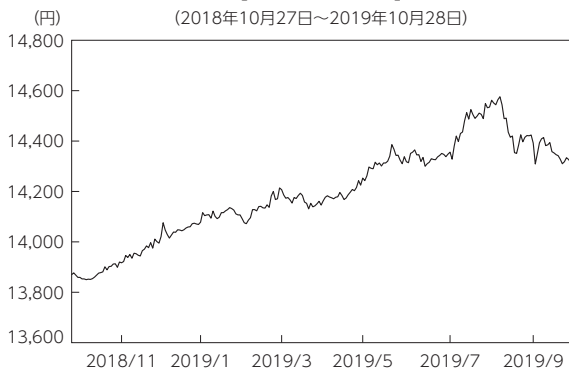
項目	第18期末
	2019年10月28日
純資産総額	4,092,096,261円
受益権総口数	2,454,840,024口
1万口当たり基準価額	16,670円

(注) 期中における追加設定元本額は293,438,215円、同解約元本額は191,187,785円です。

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,186円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

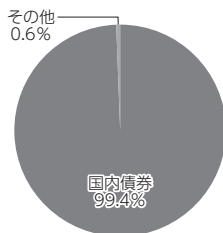
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 第341回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.8%
2 第345回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.5%
3 第140回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.5%
4 第124回利付国債(5年)	国債証券	円	日本	1.4%
5 第144回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	1.2%
6 第335回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
7 第349回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
8 第346回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
9 第350回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.2%
10 第351回利付国債(10年)	国債証券	円	日本	1.1%
組入銘柄数		290銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

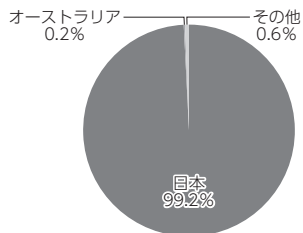
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

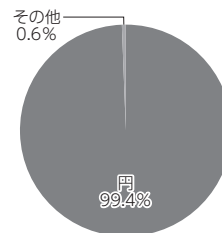
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

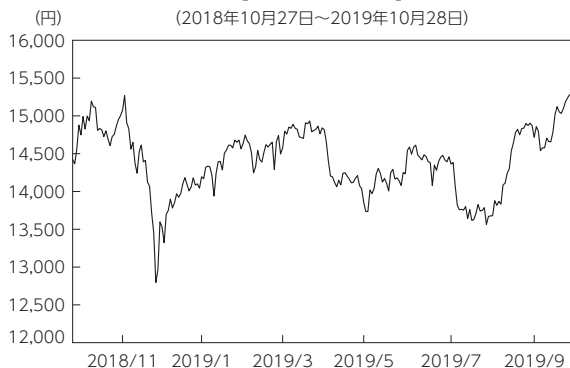
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	0 (0) (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	0	0.001

期中の平均基準価額は、14,389円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

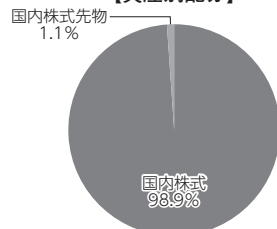
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	3.5
2	ソニー	電気機器	円	日本	1.8
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	1.6
4	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.5
5	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.4
6	キーエンス	電気機器	円	日本	1.4
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	1.3
8	TOPIX先物	株式先物(買建)	円	日本	1.1
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.1
10	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	1.0
	組入銘柄数		2,109銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

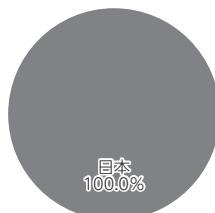
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

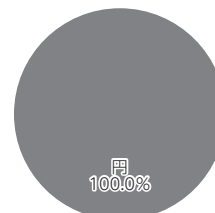
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



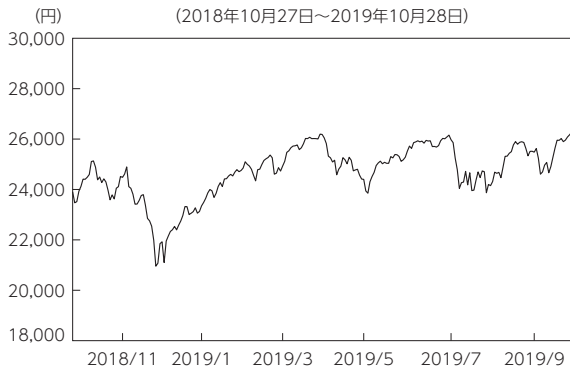
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

海外株式インデックスMSCI-KOKUSAI (ヘッジなし) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券) (リミテッドパートナー(出資金)) (先物・オプション)	3 (2) (0) (0) (1)	0.010 (0.006) (0.000) (0.000) (0.004)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	8 (8) (0)	0.033 (0.032) (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)	0.030 (0.028) (0.002)
合 計	18	0.073

期中の平均基準価額は、24,602円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

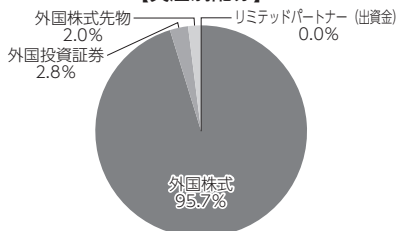
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカドル	アメリカ	2.9%
2 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカドル	アメリカ	2.6%
3 AMAZON.COM INC	小売	アメリカドル	アメリカ	1.9%
4 SP EMINI	株式先物(買建)	アメリカドル	アメリカ	1.6%
5 FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.2%
6 JPMORGAN CHASE & CO	銀行	アメリカドル	アメリカ	1.0%
7 ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0%
8 ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカドル	アメリカ	1.0%
9 JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー/ライフサイエンス	アメリカドル	アメリカ	0.9%
10 NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	スイスフラン	スイス	0.8%

組入銘柄数

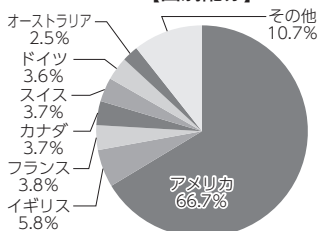
1,327銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

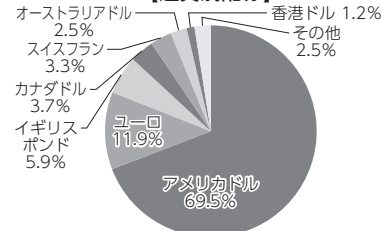
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。